

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ  
 コード番号 8732 URL <http://moneypartners-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-4540-3804

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,604	—	7,602	—	3,132	—	3,106	—	1,975	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	—	6,211.73	—	5,929.76
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

※ 20年3月期は、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月決算であるため、対前年同四半期増減率及び20年3月期第3四半期の実績数値は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	43,161	19.9	8,594	21.1	—	—	27,391.75	—
20年3月期	34,181	—	7,226	—	—	—	22,741.34	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,584百万円 20年3月期 7,226百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	460.00	460.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

1. 20年3月期は、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月決算であります。

2. 当社は、「3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示を行っておりません。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性などのマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数などの営業指標を月次概況として開示しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 株式会社マネーパートナーズ) 除外 1社(社名 )  
 (注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 319,020株 20年3月期 317,760株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,623株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 317,979株 20年3月期第3四半期 1株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の25%を配当性向の目処としております。ま、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業部門においては、原油をはじめとする素材価格の乱高下、円高や欧米、アジア向け輸出の減少等により企業収益が大幅に減少しております。また、家計部門においては、雇用情勢が急速に悪化しつつあるなか雇用者所得は横這い圏内で推移し、個人消費は弱い動きがみられます。先行きについても、世界経済が一段と減速するなか、当面、景気の悪化が続くとみられています。加えて、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式、外国為替相場的大幅な変動などから、景気をさらに下押しするリスクが存在する状態にあります。

外国為替市場においては、期首の米ドル/円相場は1ドル=99円台で取引が始まり、4月から8月にかけて1ドル=110円台の水準までゆるやかな円安ドル高傾向で推移し変動率も低調でありましたが、9月の米国における大手金融機関の破綻を発端に、世界的な金融危機の深刻化を背景とした景気後退への警戒感等から、国際金融市場の緊張も一層高まるなか外国為替市場は非常に荒い動きとなり、米ドル/円相場は一転して1ドル=87円台をつけるなど円高が一層進み、1ドル=90円台で期末を迎えております。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引システムのホワイトラベル提供を6月より楽天証券株式会社に対して開始いたしました。なお、本件ホワイトラベル提供は、外国為替証拠金取引システムの利用に係る契約を当社の連結子会社である株式会社マネーパートナーズ及び株式会社マネーパートナーズソリューションズ並びに楽天証券株式会社の三者間で締結するとともに、株式会社マネーパートナーズと楽天証券株式会社の間でカウンターパーティ業務に係る契約を締結して実施しております。これらの契約に基づく会計処理は、株式会社マネーパートナーズをカウンターパーティとする外国為替取引に係るトレーディング収益を同社の営業収益として全額計上した上で、同社から楽天証券株式会社に対して支払うべき外国為替取引に係る手数料を販売費・一般管理費に計上する方法によっております。

また、5月からは、外国為替証拠金取引の証拠金として有価証券を代用することができる代用有価証券の取扱いサービスを開始いたしました。これによる当第3四半期連結会計期間末の有価証券による預り資産額は、186百万円となっております。

更に、外国為替証拠金取引自体の商品性強化策として、10月から100通貨単位を最小取引単位とする新サービス「パートナーズFXnano」及びパートナーズFXnano専用取引アプリケーションシステム「XFX」の提供開始や複数の通貨ペアにおいて取引スプレッド縮小を実施した他、対顧客提示レートを対円通貨ペアにおいては小数点以下3桁に、対米ドル通貨ペアにおいては小数点以下5桁に拡大し、取引機会の増加に努めました。

この他、外国為替取引高の増加に対応し、安定的かつきめ細かな顧客サービスの提供を可能とするため、基幹システムの更新や第2データセンターの増強、サーバ、ネットワークの強化をはじめとする外国為替取引システムへの設備投資を引き続き積極的に実施してまいりました。

また、顧客基盤拡大のため、新規口座獲得のためのキャンペーンをはじめとする広告宣伝活動に注力する一方、効果的な広告宣伝活動及びブランディング価値の向上を図るため、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」内の「Yahoo! 外為」において、外国為替証拠金取引口座の開設申込を直接行うことができる紹介サービスを委託するとともに、「Yahoo! 外為」に掲載する外国為替関連情報の提供を行う業務委託契約を締結いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は4,618億通貨単位となりました。また当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は79,569口座、顧客預り証拠金は31,478百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,604百万円、営業利益は3,132百万円、経常利益は3,106百万円、四半期純利益は1,975百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,980百万円増加し、43,161百万円となりました。これは、現金・預金の増加5,921百万円や顧客からの預り資産の増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託を中心とする預託金の増加3,466百万円があった一方、短期差入保証金の減少998百万円等により流動資産が8,456百万円増加したこと、並びに外国為替証拠金取引における新取引システムの開発等に伴うソフトウェアの取得やサーバ及びネットワーク増強に伴う器具備品の取得等により固定資産が523百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,611百万円増加し、34,452百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加7,417百万円や未払法人税等の増加605百万円等により流動負債が7,611百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,368百万円増加し、8,594百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加29百万円並びに繰越利益剰余金の増加1,829百万円があった一方、自己株式の取得に伴う自己株式控除額の増加499百万円があったことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により7,866百万円増加、投資活動により1,278百万円減少、財務活動により666百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ5,921百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は9,029百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,866百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上3,099百万円の他、外国為替証拠金取引システムのホワイトラベル提供に伴う受入保証金の増加を中心として外国為替取引関連の資産負債が差引4,857百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払による支出603百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,278百万円となりました。これは、主に第2データセンターの増強に係るネットワーク関連ハードウェアやサーバをはじめとする有形固定資産の取得に伴う支出143百万円及び外国為替取引システムのデータベース強化や一層の安定稼働のための基幹システムの更新及び新サービス提供のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出1,116百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は666百万円となりました。これは、株式の発行に伴う収入27百万円があった一方、自己株式の取得に伴う支出500百万円及び配当金の支払に伴う支出193百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性などのマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数などの営業指標を月次概況として開示しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年10月1日付で会社分割（吸収分割）の方式により持株会社体制に移行することを目的として平成20年5月9日に100%子会社であるマネーパートナーズ分割準備株式会社（平成20年10月1日付をもって商号を株式会社マネーパートナーズに変更しております。）を設立し、新たに連結の範囲に含めております。その後当社は、平成20年8月28日付にてマネーパートナーズ分割準備株式会社が実施した第三者割当増資を全額引受け、これに伴い同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

従来、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に係る評価損益を計上するにあたり、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを全て合算し損益を相殺して算出し、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しておりました。

第1四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することといたしました。

これに伴い、取引明細毎に算定した評価損益を顧客毎に相殺した上で、評価益相当額を四半期連結貸借対照表上のトレーディング商品（デリバティブ取引）勘定（資産）に、評価損相当額をトレーディング商品（デリバティブ取引）勘定（負債）にそれぞれ計上しております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、トレーディング商品（デリバティブ取引）勘定（資産）及びトレーディング商品（デリバティブ取引）勘定（負債）がそれぞれ219百万円増加しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

四半期連結貸借対照表

- i 「預託金」を新たに区分した上で、従来の「外国為替取引顧客分別金信託」を「預託金」に属する科目として区分掲記しております。
- ii 新たに「トレーディング商品」及び「トレーディング商品」に属する科目として「デリバティブ取引」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金」及び「外国為替取引自己取引差金」を「デリバティブ取引」に含めて表示しております。
- iii 新たに「約定見返勘定」（資産）及び「未収収益」並びに「未収収益」に属する科目として「外国為替取引未収収益」及び「その他の未収収益」を区分した上で、従来の「外国為替取引未収金」のうち、カウンターパーティ等に対する未収の決済差金については「約定見返勘定」（資産）に、顧客に対する未決済ポジションに係る未収スワップについては「外国為替取引未収収益」に、その他内容に応じて「未収入金」もしくは「その他の未収収益」に含めて表示しております。
- iv 従来、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収入金」を「その他の未収収益」に含めて表示しております。
- v 「短期差入保証金」を新たに区分した上で、従来の「外国為替取引差入証拠金」を「短期差入保証金」に属する科目として区分掲記しております。
- vi 新たに「約定見返勘定」（負債）及び「未払費用」に属する科目として「外国為替取引未払費用」を区分した上で、従来の「外国為替取引未払金」のうち、カウンターパーティ等に対する未払の決済差金については「約定見返勘定」（負債）に、顧客に対する未決済ポジションに係る未払スワップについては「外国為替取引未払費用」に含めて表示しております。
- vii 従来、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払配当金」を「未払金」に含めて表示しております。
- viii 新たに「未払費用」に属する科目として「その他の未払費用」を区分した上で、従来の「未払費用」を「その他の未払費用」に含めて表示しております。
- ix 「受入保証金」を新たに区分した上で、従来の「外国為替取引預り証拠金」を「受入保証金」に属する科目として区分掲記しております。
- x 従来、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた「預り金」及び「前受収益」をそれぞれ区分掲記しております。

四半期連結損益計算書

- i 従来の「受取手数料」を「受入手数料」に科目名を変更した上で、「受入手数料」に属する科目として「委託手数料」及び「外国為替取引手数料」を区分掲記しております。
- ii 新たに「トレーディング損益」並びに「トレーディング損益」に属する科目として「外国為替取引損益」及び「金融収益」を区分した上で、従来の「外国為替取引損益」のうち、トレーディングに係るものを「外国為替取引損益」に、金融収益に係るものを「金融収益」に含めて表示しております。
- iii 従来、営業外収益に含めて表示していた「受取利息」を「金融収益」に含めて表示しております。  
これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が0百万円増加しております。

iv 「金融費用」を新たに区分した上で、従来、営業外費用に含めて表示していた「支払利息」を「金融費用」に含めて表示しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2百万円減少しております。

v 営業収益より金融費用を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,029	3,107
預託金	20,235	—
顧客分別金信託	1	—
外国為替取引顧客分別金信託	20,234	—
外国為替取引顧客分別金信託	—	16,769
トレーディング商品	8,688	—
デリバティブ取引	8,688	—
外国為替取引顧客差金	—	9,101
短期差入保証金	2,001	—
外国為替取引差入証拠金	2,001	—
外国為替取引差入証拠金	—	3,000
前払金	23	—
前払費用	73	58
未収入金	375	—
未収収益	27	—
外国為替取引未収収益	23	—
その他の未収収益	4	—
外国為替取引未収金	—	98
繰延税金資産	82	18
その他の流動資産	115	33
貸倒引当金	△7	—
流動資産計	40,645	32,188
固定資産		
有形固定資産	249	209
建物	70	78
器具備品	178	131
無形固定資産	1,373	897
ソフトウェア	1,354	812
ソフトウェア仮勘定	11	80
商標権	6	4
投資その他の資産	894	886
投資有価証券	195	197
長期差入保証金	530	530
長期前払費用	107	103
繰延税金資産	38	32
その他	23	22
固定資産計	2,516	1,992
資産合計	43,161	34,181

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	219	—
デリバティブ取引	219	—
外国為替取引自己取引差金	—	15
約定見返勘定	61	—
預り金	21	—
受入保証金	31,478	—
外国為替取引預り証拠金	31,478	—
外国為替取引預り証拠金	—	24,061
短期借入金	250	250
前受収益	9	—
未払金	448	639
未払費用	1,103	125
外国為替取引未払費用	933	—
その他の未払費用	170	125
外国為替取引未払金	—	1,405
未払法人税等	824	219
賞与引当金	33	—
その他の流動負債	—	122
流動負債計	34,452	26,840
固定負債		
長期預り保証金	114	114
固定負債計	114	114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	—
特別法上の準備金計	0	—
負債合計	34,566	26,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,756	1,741
資本剰余金	1,833	1,818
利益剰余金	5,495	3,666
自己株式	△499	—
株主資本合計	8,584	7,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
新株予約権	10	—
純資産合計	8,594	7,226
負債・純資産合計	43,161	34,181

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	3
委託手数料	0
外国為替取引手数料	3
トレーディング損益	7,526
外国為替取引損益	7,526
金融収益	67
その他の営業収益	7
営業収益計	7,604
金融費用	2
純営業収益	7,602
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,065
人件費	710
不動産関係費	790
事務費	534
減価償却費	234
租税公課	68
貸倒引当金繰入れ	7
その他	58
販売費・一般管理費計	4,470
営業利益	3,132
営業外収益	
受取賃貸料	85
その他	0
営業外収益計	86
営業外費用	
賃貸費用	85
株式交付費	22
その他	3
営業外費用計	112
経常利益	3,106
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0
固定資産除却損	6
特別損失計	6
税金等調整前四半期純利益	3,099
法人税、住民税及び事業税	1,194
法人税等調整額	△70
法人税等合計	1,124
四半期純利益	1,975



(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	1
委託手数料	0
外国為替取引手数料	1
トレーディング損益	3,570
外国為替取引損益	3,570
金融収益	12
その他の営業収益	2
営業収益計	3,586
金融費用	0
純営業収益	3,585
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,083
人件費	263
不動産関係費	261
事務費	190
減価償却費	96
租税公課	7
貸倒引当金繰入れ	0
その他	20
販売費・一般管理費計	1,924
営業利益	1,661
営業外収益	
受取賃貸料	28
その他	0
営業外収益計	28
営業外費用	
賃貸費用	28
株式交付費	1
その他	0
営業外費用計	30
経常利益	1,659
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	0
税金等調整前四半期純利益	1,659
法人税、住民税及び事業税	648
法人税等調整額	△13
法人税等合計	635
四半期純利益	1,024

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,099
減価償却費	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0
株式報酬費用	10
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	2
株式交付費	22
投資事業組合運用損益 (△は益)	2
固定資産除却損	6
預託金の増減額 (△は増加)	△3,466
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	413
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	998
前払金の増減額 (△は増加)	△21
前払費用の増減額 (△は増加)	△14
未収入金の増減額 (△は増加)	△341
未収収益の増減額 (△は増加)	37
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	203
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△3
預り金の増減額 (△は減少)	△39
受入保証金の増減額 (△は減少)	7,417
未払金の増減額 (△は減少)	313
未払費用の増減額 (△は減少)	△362
その他	△2
小計	8,405
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△143
無形固定資産の取得による支出	△1,116
長期前払費用の取得による支出	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	27
自己株式の取得による支出	△500
配当金の支払額	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月30日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、自己株式5,623株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が499百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は146百万円の剰余金の配当を行っております。